



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 日新製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2116 URL <http://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 恒久 TEL (03) 3668-1293
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 大久保 亮 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	10,791	2.3	555	71.2	532	73.7	231	34.9
22年3月期第1四半期	10,543	△4.1	324	△31.8	306	△39.0	171	△64.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	4	67	—	—
22年3月期第1四半期	3	41	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	36,315	27,369	27,369	75.4	552	65		
22年3月期	36,946	27,691	27,691	75.0	559	15		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 27,369百万円 22年3月期 27,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	—	0	00	9	00	9	00
23年3月期	—						
23年3月期（予想）		0	00	6	00	6	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	21,300	0.6	900	△0.4	900	△7.1	500	△12.5	10	10
通期	43,100	△0.5	1,700	△24.7	1,800	△26.3	1,000	△12.4	20	19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	50,387,948株	22年3月期	50,387,948株
23年3月期1Q	863,559株	22年3月期	863,081株
23年3月期1Q	49,524,748株	22年3月期1Q	50,264,750株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①当第1四半期の業績全般の概況

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)におけるわが国の経済は、緊急経済対策などの政策効果や海外経済の回復を背景に、企業収益の改善などで景気回復が示されつつある一方、厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続、欧州における信用不安などの景気下振れ懸念も依然根強く続きました。

海外原糖市況は、ニューヨーク市場現物相場において1ポンド当たり19.97セントで始まり、主要生産国ブラジルの来期の増産見通しと、世界的信用不安を背景とした投機資金の流出から18.07セントまで下落しましたが、アジアを中心とした消費国において値頃感から現物需要が高まって上伸し、21.88セントにて当第1四半期を終了しました。

国内精糖市況(日本経済新聞掲載、東京)は、上白糖1Kg当たり182~183円で始まり、本年1月以降の海外原糖相場の動きを受け先安感が強まりながらも、同水準で当第1四半期を終了しました。なお、7月初頭には6円切り下がり176~177円となりました。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間の売上高は10,791百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は555百万円(同71.2%増)、経常利益は532百万円(同73.7%増)となりました。また四半期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失55百万円の計上などにより231百万円(同34.9%増)となりました。

②セグメント別の状況

(百万円)

	売上高 (外部顧客への売上高)			セグメント利益または損失(△) (営業利益)		
	当第1四半期	対前年同期比		当第1四半期	対前年同期比	
		増減額	増減率		増減額	増減率
砂糖その他食品事業	9,389	124	1.3%	817	188	29.9%
健康産業事業	489	31	6.8%	△24	15	—
その他事業	912	92	11.2%	64	16	33.0%
合計	10,791	247	2.3%	857	219	34.4%
調整額	—	—	—	△302	11	—
連結損益計算書計上額	10,791	247	2.3%	555	230	71.2%

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、これによるセグメント区分に与える影響がないため、前年同期比較を参考数値として記載しております。

i 砂糖その他食品事業

主力の砂糖につきましては、昨年度末の値上げに伴う先取り需要の反動と7月以降の先安見通しによる買い控えから、需要は低調に推移しました。業務用製品の販売量は、液糖が前年同期を上回ったものの、全体では前年同期を下回りました。家庭用製品につきましても小袋の消費減少傾向が続いており、販売量は前年同期を下回りました。しかし、国内精糖市況の上昇から販売価格が上昇し、売上高は増加しました。その他の甘味料につきましては、最需要期を迎えるガムシロップの販売量が前年同期を上回りました。

その結果、売上高は9,389百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は817百万円(前年同期比29.9%増)となりました。

ii 健康産業事業

ドゥ・スポーツプラザにおきましては、新規会員獲得のための様々なキャンペーンを実施するとともに、既存会員に対する新プログラムの提供などのサービスの向上に努めました。また、一昨年度および昨年度にオープンした新規店舗が順調に業績を伸ばしたこともあり、増収となりました。

その結果、売上高は489百万円(前年同期比6.8%増)、セグメント損失24百万円(前年同期は39百万円の損失)となりました。

iii その他事業（前期までの「不動産その他事業」に相当）

合成樹脂等販売事業は、需要の持ち直しと販売価格の上昇から増収となりました。冷蔵倉庫事業・港湾運送事業につきましても、いずれも取扱高が増加し増収となりました。

その結果、その他事業の合計の売上高は912百万円（前年同期比11.2%増）、セグメント利益は64百万円（同33.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

総資産は、たな卸資産が増加しましたが、現金及び預金、有価証券の減少により前期末に比べ630百万円減少し、36,315百万円となりました。

総負債は、未払法人税等の減少などから308百万円減少し、8,946百万円となりました。

純資産は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の減少などから322百万円減少し、27,369百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益473百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加、法人税等の支払などから1,351百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の払戻などから329百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などから434百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より1,455百万円減少し、3,043百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、当第1四半期の業績の進捗および第2四半期以降の業績見込を踏まえた結果、平成22年5月13日公表数値から変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

i 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

ii 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として算定しております。

iii 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定にあたっては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

② 特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等合計に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

i 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は58百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41百万円であります。

- ii 「持分法に関する会計基準」および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。
これによる経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。
- iii 税金費用の計算方法の変更
従来、税金費用については、四半期会計期間を含む事業年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算に準じた簡便な方法により計算しておりましたが、四半期連結会計期間の税引前当期純利益に対する税金費用を平準化させること、および四半期決算における迅速性に対応するため、当第1四半期連結会計期間から、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743	1,249
受取手形及び売掛金	4,804	4,425
有価証券	2,900	4,150
商品及び製品	2,897	2,714
仕掛品	298	149
原材料及び貯蔵品	1,757	1,036
その他	582	659
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	13,982	14,384
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,079	6,079
その他(純額)	3,799	3,856
有形固定資産合計	9,878	9,935
無形固定資産		
	112	85
投資その他の資産		
投資有価証券	10,684	10,828
その他	1,751	1,805
貸倒引当金	△93	△93
投資その他の資産合計	12,342	12,540
固定資産合計	22,333	22,562
資産合計	36,315	36,946

